

『日本最悪のシナリオ 9つの死角』を发表

福島原発事故独立検証委員会(民間事故調)に続く、日本再建イニシアティブのプロジェクト第二弾



『日本最悪のシナリオ 9つの死角』
定価1,470円(新潮社3月15日刊行)

一般財団法人日本再建イニシアティブ(船橋洋一理事長)は、『福島原発事故独立検証委員会(民間事故調)調査・検証報告書』の発表から約一年を経て、第二弾となるプロジェクト「日本再建のための危機管理」の成果として『日本最悪のシナリオ 9つの死角(定価1,470円 新潮社)』を刊行いたします。

「日本再建のための危機管理」プロジェクトは、「福島原発事故独立検証委員会(民間事故調)」を通じて浮き彫りとなった日本の危機管理体制の脆弱性を検証するため2012年5月に発足しました。自然災害やテロ、軍事衝突など日本が直面する可能性のある9つの危機をケーススタディとして取り上げ、現在の体制や制度の課題と対応する提言を示しています。

- それぞれの危機の背景や展開を詳細に記述した、「最悪のシナリオ」の9編とケース横断型の分析を行い必要な対策を提示した「シナリオからの教訓」の二部構成。
- 今まさに起こりつつある危機から、ゆっくりとはあるが着実に進行する中長期的な危機まで9つのケースをとりあげた。(詳細は裏面参照)
- シナリオ作成に際し実際に危機管理に携わる多くの方々々にヒアリングを実施。ヒアリング対象者は、政治家、政府中枢で活躍される現役官僚やOBの方々、大企業の危機管理担当者。

【プロジェクト概要】

第一部では、9つの危機それぞれについて、事態が悪化していく展開をシミュレーションする「最悪のシナリオ」を設定し、危機対応の死角を指摘しました。シナリオ設定に際しては、大学や研究所・シンクタンクの研究者、専門家、ジャーナリストなど各テーマに精通した研究者・専門家が、過去の危機的事象やその際の政府ほか関係者の対応を検討しました。議論を通じて、危機が発生するメカニズムやトリガーなどの事象を設定し、危機が展開していく過程をシミュレーションしました。

それぞれのシナリオは、将来を予測するものでも起こりうる可能性の高い事象を描いたものでもなく、想像力を働かせて、危機が悪い方に展開してしまったら一体どのような最悪の事態になりうるのか、思考を広げるためのものです。福島原発事故の検証では、危機管理プロセスにおいて「想定外」という言葉でリスクが片付けられてしまった事例が見られました。リスクを認知し、対策に結びつけるためにも、「こんな話は空想だ。起こりうる可能性は低い」と言って切り捨ててしまうのではなく、万が一そのような危機が起こってしまった場合に現在の体制で対応できるのか、分析してやる必要があります。

第二部では、危機が起こってしまった場合の対応プロセスについて、法制度・官民協調・対外戦略・官邸・コミュニケーションという切り口から5名の研究者・専門家がケース横断的な分析を行い、必要な対策を提言としてまとめました。

なお、出版に際しては、第一部と第二部のメンバーとのディスカッションを通じて練り上げたシナリオ設定を基に、エディターがリライトを行いました。

【プロジェクト期間】 2012年5月1日～2013年1月21日

【プロジェクトメンバー】 20名 ※本人の希望により、メンバーの一部は名前を記載しておりません

天児 慧	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所教授
永松 伸吾	関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授
名和 利男	(株)サイバーディフェンス研究所情報分析官部長/上級分析官
浦島 充佳	東京慈恵会医科大学准教授、分子疫学研究室室長、小児科学講座医長
田中 浩一郎	(財)日本エネルギー経済研究所常務理事兼中東研究センター長
宮坂 直史	防衛大学校 総合安全保障研究科教授
竹内 幹	一橋大学大学院経済学研究科准教授
梅山吾郎	コンサルタント
蛭間 芳樹	(株)日本政策投資銀行 環境・CSR部 BCM格付主幹
秋山 信将	一橋大学大学院法学研究科および国際・公共政策大学院教授
塩崎 彰久	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
秋山 美紀	慶應義塾大学環境情報学部兼政策・メディア研究科准教授
藤吉 雅春	ジャーナリスト
船橋 洋一	プログラム・ディレクター 一般財団法人日本再建イニシアティブ理事長
北澤 桂	スタッフ・ディレクター 一般財団法人日本再建イニシアティブ主任研究員
前田 三奈	スタッフ・ディレクター・アシスタント 一般財団法人日本再建イニシアティブ

『日本最悪のシナリオ 9つの死角』 概要

日本が直面する可能性のある9つの危機～シナリオからは危機管理上の課題が浮かび上がる

1) 尖閣衝突 「尖閣を巡る攻防がもたらす意外な結末」	尖閣を狙って攻勢を強める中国——。領土を守るためには軍事力だけではなく、外交力、政治力、経済力、情報発信力など、日本の総力を挙げた戦いを覚悟しなければならない。もしそれに敗れた時、東アジアの秩序と勢力圏は激変する。 【課題】 迅速柔軟な事態対処を阻むもの／パブリック・ディプロマシーの不足
2) 国債暴落 「日本が抱えた“茹でガエル”リスク」	GDPの200%超にまで膨れ上がった日本の政府債務。消費税10%ではもはや焼け石に水だ。それでも、経済規模の巨大さと製造業の競争力により、南欧型の急激な破たんは回避されるのだろうか、その結果待っているものは……。 【課題】 先送りされる制度改革・構造改革
3) 首都直下地震 「amazon型社会の崩落」	30年以内に直下型地震が東京を襲う確率は、場所によっては7割を超える。阪神・淡路大震災、東日本大震災を教訓に対策は進むが、その発想は最悪を想定しない“都合の良いシナリオ”に過ぎず、実効性が発揮されるかは疑問だ。 【課題】 広域的な行政の連携不足／リスク対策費用の押し付け合い
4) サイバーテロ 「攻撃目標は都市インフラ」	すでにイスラエル、北朝鮮、そして中国など一部の国家はハッカーをかき集め、極秘裏にサイバー攻撃部隊を結成しているという。ライフラインを狙う重要インフラの麻痺を狙った新たな戦争が始まっている。 【課題】 新しい脅威への認識不足
5) パンデミック 「医者が消えた日」	未知のウィルスが猛威を振るうなか、人工呼吸器などの医療機器、医師や医療スタッフの不足により医療現場は崩壊の危機に直面する。問題解決の糸口となるのは「死ぬ順番」を決められるかどうかののだが……。 【課題】 リソースとトリアージ
6) エネルギー危機 「ホルムズ海峡封鎖から始まる見えない危機の連鎖」	1973年の第四次中東戦争による石油危機から40年。日本のエネルギー戦略の見直しが叫ばれて久しいものの、むしろ、中東依存は高まっている。一つの海峡での動乱が、日本全体の機能停止につながりかねない状況は続いている。 【課題】 エネルギー安全保持に関する国家戦略ビジョン
7) 北朝鮮崩落 「揺れる非核三原則、決断を強いられる日本」	南北統一がもたらすナショナリズムの高揚が、朝鮮半島に端を発して、ドミノ倒しのように東アジアに広がっていくなかで、日本核武装という禁断のシナリオも現実味を増し、この地域の国際情勢は一気に不安定化していく。 【課題】 日本のインテリジェンス機能
8) 核テロ 「3.11の教訓とは何か」	日本の中核である霞ヶ関、永田町が核爆弾により直接攻撃を受け、首相以下、政府要人が全員死亡。残された人々はその時何をすべきなのか——。考え得る最悪の事態を想定した訓練に真剣に取り組むべきなのだが……。 【課題】 バラバラの危機対応／リスクへの心構え
9) 人口衰弱 「二〇五〇年、若者がテロリストになる日」	ゆっくりと、だが確実に人口減少は日本を蝕んでいく。一刻も早く対策を講じなければ、数十年後の日本社会は絶望に支配されることになるに違いない。しかし、そのためには日本の社会観や家族観、婚姻観を捨て去る覚悟が必要だ。 【課題】 世代間格差と政治

【財団紹介】



一般財団法人日本再建イニシアティブ

日本が直面する戦略的課題を調査・検証し、民間の独立した立場とグローバルな視点から日本を再建する新たなビジョンを描くことを目的とするシンクタンク。2011年9月設立。

最初のプロジェクト「福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）」では、国民の目線から事故対応の問題点の分析や事故の歴史的・構造的背景について調査を行った。シンクタンクを中核とし、メディア、ネットワーク、クラブなどの機能を併せ持つグローバルな「知のインキュベーター」を目指す。

※今後の活動内容やイベントに関するお知らせをご希望の方は、ウェブサイトにて連絡先Emailアドレスをご登録下さい。

